

令和2年度第1回山形県職業能力開発審議会 議事録

標記審議会については、新型コロナウイルス感染防止のため、書面による意見聴取としたところ、各委員からの御意見・御質問等については、以下のとおりである。

1 本県の雇用情勢と雇用対策の現状について

(1) 本県の雇用対策について

【下平委員（会長）】

○新型コロナウイルス感染症の影響が、令和3年度も継続することが予想されるため、今年度の対策の継続・新規対策の実施を検討して欲しい。

【土屋委員】

○ウェブ合同面接会に切り替えて事業をされたことは、学卒者にとっても企業側にとっても大変有効だったと思います。今後も対面だけでなく、オンラインでも（ハイブリッド型）実施頂けることを希望します。

(2) 若者の定着について

【倉持委員】

- 学生は、しっかりとコロナ禍における雇用情勢を捉えた職業選択及び学科選択をしており、今後もこの状況は続くものと考えられる。
- 若者の定着やU・Iターン対策としては、高校と協力し、大学3年、短大1年後半の時に、DM（ダイレクトメール）等でアプローチしてはどうか。
- 若者、特に女性は、「働き方改革」に興味があるため、「働き方改革」の先進的企業を高校・大学に派遣するなどして、県内企業の魅力アップを図ることも必要なのではないか。

【上野委員】

- コロナ禍で山形県をひとくくりにするのではなく、各ハローワークが管轄する地域の有効求人数が大きく異なる事実を示す資料があれば良いのではないか。
- 県内の雇用情勢については、地域ごとに詳細に分析して、雇用対策に活用してもらいたい。
- 高卒者の就職状況は、各地域に就職した人数から囲い込みができていたかを分析・評価するべきではないか。

【高橋委員】

○新規求人数・求職者数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと思える。

(3) 多様な働き方について

【上野委員】

- 今後、コロナ禍の終息後は、大都市圏を就業の場としてきた大企業がテレワークを一層推進して行くと考えられる。これは、地方に就業人口が分散する地方の時代の幕開けとなるだろう。他県に先駆け、その機会を確実に捉えるための予算を投じる必要がある。
- 人へのセーフティネットは、万全を期す必要があるが、厳しい事実だが、自由経済の下、企業は淘汰され労働人口が流動化するのとは正常なことでもある。

(4) その他

【高橋委員】

- 高い技能の人材確保支援策として、技能検定（特級・一級・二級）の有資格者を採用する企業に対し、技能士の活躍促進と生産性向上のため、技能士に対する奨励金制度を創設して頂きたい。

2 第10次山形県職業能力開発計画について

(1) 進捗状況について

【下平委員（会長）】

- 目標値を達成できなかった項目がある。

【倉持委員】

- 数値目標と達成状況について良好なので、今後もこの数値を維持する方策を望む。
- 県外就職者が発生した場合、「なぜ県内企業でなかったか。」を把握することで、改善点が見えてくると考える。

【土屋委員】

- 人手不足における職業訓練コースとして、産業技術短期大学の土木エンジニアリング科の開設により、卒業生（第1期、第2期）がどちらも県内就職率100%、そして就職率が100%であることは、大変すばらしいと思いました。

(2) その他

【藁科委員】

- 今後の人口減少等を勘案すると人材の育成は、今後、益々重要になると考える。

【高橋委員】

- 令和2年度技能五輪全国大会では、北海道・東北地域で最多の26名の選手が出場し、銀賞1名、銅賞1名、敢闘賞2名の成績であり、アビリンピック

では、金賞を受賞するなど、山形県の“ものづくり”のレベルの高さを示すことができた。引き続き、技能五輪・アビリンピックの参加者が減少しないよう支援金の助成をお願いしたい。

3 県の職業能力開発事業について

(1) 県立職業能力開発施設について（入校・就職・カリキュラム 等）

【藁科委員】

○就職率が高く、また県内就職率の割合が高いことは、本事業の目的及び期待に込んでいると考えられる。

【倉持委員】

○オンライン授業を非常時の代替措置と捉えるのではなく、外部コンテンツ導入のチャンスと捉え、東京都内の講師など地理的問題で取り込まれなかったコンテンツ（著名な人物の講義 等）をカリキュラムに入れることで魅力度・教育度が増すのではないかと。

○庄内校の IT 会計ビジネス科が、入校希望対象グループのニーズにマッチしていないのではないかと。若者起業で注目されるアグリビジネスなど、ビジネスの領域を広げ、起業の志のある若者の学びの場として門戸を広げて良いのではないかと。

○他の自治体が設置する類似の施設と比較することで、山形県特有の問題・利点、共通の問題・利点が見えてくるのではないかと。

【上野委員】

○産業技術短期大学校庄内校の求人倍率が、常に本校の3倍以上になっているにも関わらず、入校者の定員割れの状況が続いている。普通科の高校生へのPR強化と、山形県にこだわらず、入校者を庄内と隣接する秋田の県南や新潟の県北の高校生を対象にしてでも、入校者数を増やすことが庄内の産業活性化にとってプラスになる。

【土屋委員】

○令和2年度の入校者数の充足率が100%にならない訓練科があり、特に、土木エンジニアリング科の倍率が低く、今後の状況が気になりました。

(2) 在職者訓練について

【上野委員】

○在職者訓練では、どの講座・訓練でも、募集定員と応募者が大きく乖離している状況が続いている。これだけ長期に渡り定員割れが続いているのは、コースに魅力がないということだけでなく、ニーズ自体が多くないと判断すべきである。現実に即したコースの再編と募集計画の見直しが必要である。

【高橋委員】

○在職者訓練（公開講座・向上訓練）において、定員の半数に満たないコースもある。

(3) その他

【高橋委員】

○県知事卓越技能者表彰の推薦は、業界団体及び市町村が行っているが、業界団体に所属しない方がいる、褒章制度がなく技能者を把握できない市町村がある等があるため、県から市町村へ技能者の発掘について呼び掛けて頂きたい。

【中野委員】

○関係機関と連携して取り組まれた人材育成、職業能力開発事業のこの間の実績については、地域の発展に貢献してきたものと評価しております。

4 第11次山形県職業能力開発計画の策定について

(1) キャリア教育について

【倉持委員】

○キャリア開発教育の早期スタート化をSDGs教育とからめて展開してはどうか。中学生に、「自分は、将来、どの様なキャリアによって、より良い社会づくりに貢献したいのか。」を問いかけても面白い。中学生は、自分の将来をリアルに考えているので、キャリアと結びつけやすい。

【石澤委員】

○若者の県内定着を見据えたキャリア形成支援として、DVDやインターネット等を活用して若者へデジタルアプローチすることにより、若者の県内定着のマインドを高めてはどうだろうか。

○小・中学向けに、県内のものづくりの技術や県内企業の紹介をデジタルで紹介してはどうか。

(2) 技能について

【高橋委員】

○Society5.0の実現に向けた経済社会の構造改革の進展を踏まえたうえで、技能継承の促進をどのようにすべきか検討が必要である。

(3) その他

【中野委員】

○地域の訓練ニーズを反映した職業訓練を推進するため、引き続き地域訓練協議会等を通じて情報の共有等関係機関の連携をお願いします。